

北海道SDGs推進ビジョン「参考となる指標」一覧

番号	指標	現状値		実績値		目標値		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
優先課題 I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成									
<i>i 医療・保健・福祉の充実</i>									
1	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	238.3人	2016年	243.1人	2018年	全国平均値	2025年	98.6% (※2018年の全国平均値246.7人をもとに達成率を計算)	道内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数
2	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	89人	2017年度	150人	2018年度	230人	2025年	65.3%	北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数
3	生活保護世帯・児童養護施設の子どもの高等学校等進学率	<生活保護世帯> 96.7% <児童養護施設> 98.5%	2016年度	<生活保護世帯> 96.6% <児童養護施設> 96.6%	2018年度 2017年度	<生活保護世帯> 98.0% <児童養護施設> 99.0%	2019年度	<生活保護世帯> 98.6% <児童養護施設> 97.6%	生活保護世帯の子ども・児童養護施設に入所している子どもであってその年度に中学校等を卒業した者の総数のうちその年度の翌年度に高等学校等に入学した者の数の占める割合
4	生活習慣病のリスクを高める量(1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上)を飲酒している者の割合(20歳以上)	<男性> 18.2% <女性> 12.0%	2016年度	5年ごとに算出 (今年度最新値は出ません)		<男性> 17.7%以下 <女性> 8.2%以下	2022年度		成人のうち1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上を飲酒している者の割合
5	喫煙率	24.7%	2016年度	3年ごとに算出(今年度調査は取りまとめ中)		12%以下	2022年度		成人のうち喫煙している者の割合
6	がんによる75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	<男性> 108.5 <女性> 66.4	2016年	<男性> 105.5 <女性> 66.1	2017年	全国平均値以下	2023年	<男性> 87.7% <女性> 85.4% (※2017年の全国平均値をもとに達成率を計算)	高齢による死亡要素を除くため、75歳未満の人口について、年齢構成の異なる地域間で比較できるよう当該年の人口を基準人口(S60人口モデル)を用いて調整した人口10万人当たりのがん死亡した人の割合
7	急性心筋梗塞の年齢調整死亡率(人口10万人当たり)	<男性> 14.5 <女性> 5.5	2015年	5年ごとに算出 (今年度最新値は出ません)		<男性> 13.5 <女性> 5.2	2023年		年齢構成の異なる地域間で比較できるよう当該年の人口を基準人口(S60人口モデル)を用いて調整した人口10万人当たりの急性心筋梗塞で死亡した人の割合
8	自殺死亡率(人口10万人対)	17.5	2016年	17.3	2017年	12.1以下	2027年	70.0%	道内の人口10万人当たりの自殺者数
<i>ii 平和な社会づくりの推進</i>									
9	交通事故死者数	148人	2017年	141人	2018年	150人以下	2020年	106.4%	交通事故によって、発生から24時間以内に亡くなった人の数
10	刑法犯認知件数	28,160件	2017年	25,459件	2018年	前年実績以下	2025年	110.6%	警察において発生を認知した刑法犯の数
11	重要犯罪の検挙率	75.5%	2017年	88.1%	2018年	過去5年平均以上	2025年	121.1% (※過去5年平均値72.8%をもとに達成率を計算)	警察が認知した重要犯罪(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつ事件)の件数のうち、検挙した件数の割合
<i>iii 人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進</i>									
12	人権侵害事件数(人口10万人当たり)	15.7件	2017年	12.6件	2018年	全国平均値	2025年	119.1% (※2018年の全国平均値15.0件をもとに達成率を計算)	法務省の人権擁護機関において人権侵害の疑いのある事案について措置を講じたものの件数
<i>iv 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮</i>									
13	自主防災組織活動カバー率	56.2%	2017年度	59.7%	2018年度	全国平均値以上	2019年度	71.8% (※2018年度の全国平均値63.2%をもとに達成率を計算)	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
14	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	<水害> 86.4% <土砂災害> 95.4% <高潮災害> 61.8% <津波災害> 89.3%	2017年度	<水害> 90.8% <土砂災害> 98.3% <高潮災害> 72.1% <津波災害> 94.0%	2018年度	100%	2019年度	<水害> 90.8% <土砂災害> 98.3% <高潮災害> 72.1% <津波災害> 94.0%	
15	常時観測火山(9火山)のハザードマップの作成状況	88.9%	2017年度	100.0%	2018年度	100%	2019年度	100%	市町村における避難勧告等の発令基準や津波避難計画、火山・洪水・津波についてのハザードマップの作成割合
16	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	95.7%	2017年度	96.5%	2018年度	100%	2019年度	96.5%	
17	津波ハザードマップを作成した市町村の割合	98.8%	2017年度	98.8%	2018年度	100%	1019年度	98.8%	
18	津波避難計画を作成した市町村の割合	94.0%	2017年度	94.0%	2018年度	100%	2019年度	94.0%	
19	リスク分散による企業立地件数	73件	2015年度～2017年度累計	73件	2016年度～2018年度累計	92件	2016年度～2019年度累計	79.4%	リスク分散を理由とした道内での企業立地(新規及び増設)の件数
20	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)	73.9%	2017年度	78.4%	2018年度	100%	2025年度	78.4%	緊急輸送を円滑に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合
21	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	86.6%	2015年度	5年ごとに算出 (今年度最新値は出ません)		95%以上	2025年度		住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合

番号	指標	現状値		実績値		目標値		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
v 安心して働ける環境づくりの推進									
22	就業率	54.4%	2017年	55.9%	2018年	全国平均値	2025年	93.2% (※2018年の全国平均値60.0%をもとに達成率を計算)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合
23	高齢者(65歳以上)の就業率	18.7%	2017年	20.3%	2018年	全国平均値以上	2019年	83.0% (※2018年の全国平均値24.3%をもとに達成率を計算)	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合
24	障がい者の実雇用率	2.13%	2017年	2.20%	2018年	法定雇用率(2.2%)以上	2019年	100%	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率
25	女性(25～34歳)の就業率	71.4%	2017年	74.5%	2018年	全国平均値以上	2019年	96.1% (※2018年の全国平均値77.6%をもとに達成率を計算)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
26	年間総労働時間(フルタイム労働者)	2,041時間	2017年	1,987時間	2018年	1,922時間	2025年	96.8%	常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間
優先課題II 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現									
i 豊かな自然と生物多様性の保全の推進									
27	環境基準達成率	<大気汚染> 100.0% <水質汚濁> 91.2%	<大気汚染> 2015年度 <水質汚濁> 2016年度	<大気汚染> 100.0% <水質汚濁> 92.0%	<大気汚染> 2017年度 <水質汚濁> 2017年度	<大気汚染> 100.0% <水質汚濁> 100.0%	2025年度	<大気汚染> 100.0% <水質汚濁> 92.0%	豊かな自然や安全・安心な地域環境の保全、健全な水環境の確保など、環境の状態を示す指標であり、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準
28	漁業生産量	108万トン	2015年	91.2万トン	2017年	126万トン	2027年	72.4%	漁業活動で生産された水産動植物の生体重量
29	森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)	5,538千ha	2017年度	5,538千ha	2018年度	5,541千ha	2030年度	99.95%	道内の森林の面積。 ・育成単層林:樹種や林齢が同一の樹種により構成される単層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・育成複層林:複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成される複層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・天然生林:自然の推移にゆだね、天然力の活用により成立・維持される森林。
ii 地球環境保全の推進									
30	温室効果ガス排出量	6,984万t-CO ₂	2015年度	6,972万t-CO ₂	2016年度	6,099万t-CO ₂ 以下	2025年度	87.5%	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計 2020年度に目標を達成し、以降それ以下とすることをめざす
31	新エネルギー導入量	<発電分野(設備容量)> 244.9万kW <発電分野(発電電力量)> 6,775百万kWh <熱利用分野> 13,979TJ	2015年度	<発電分野(設備容量)> 292.7万kW <発電分野(発電電力量)> 7,921百万kWh <熱利用分野> 14,932TJ	2017年度	<発電分野(設備容量)> 282万kW <発電分野(発電電力量)> 8,115百万kWh以上 <熱利用分野> 20,133TJ以上	2025年度	<発電分野(設備容量)> 103.8% <発電分野(発電電力量)> 97.6% <熱利用分野> 74.2%	太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量 2020年度に目標を達成し、以降それ以上とすることをめざす
iii 持続可能な生産と消費の推進									
32	循環利用率	14.5%	2012年度	15.7%	2017年度	16.0%	2025年度	98.2%	経済社会に投入される全体量のうち、循環利用量の占める割合
33	廃棄物の最終処分量	115万t	2013年度	106万t	2016年度	86万t	2025年度	81.2%	道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計
優先課題III 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長									
i 持続可能な農林水産業の推進									
34	農業産出額	10,705億円	2013年	12,762億円	2017年	現状値以上	2019年	119.3%	農業生産活動による最終生産物の総産出額(品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格を乗じて算出したもの)
35	漁業生産量【再掲】	108万トン	2015年	91.2万トン	2017年	126万トン	2027年	72.4%	漁業活動で生産された水産動植物の生体重量
36	漁業生産額(漁業就業者1人当たり)	1,079万円	2015年	1,001万円	2017年	1,324万円	2025年	75.7%	漁業就業者1人当たりの漁業生産額
37	道産木材の利用量	422万m ³	2016年度	459.2万m ³	2017年度	509万m ³	2025年度	90.3%	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量
38	森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林)【再掲】	5,538千ha	2017年度	5,538千ha	2018年度	5,541千ha	2030年度	99.95%	道内の森林の面積。 ・育成単層林:樹種や林齢が同一の樹種により構成される単層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・育成複層林:複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成される複層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・天然生林:自然の推移にゆだね、天然力の活用により成立・維持される森林。

番号	指標	現状値		実績値		目標値		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
39	新規就農者数	569人	2017年	529人	2018年	毎年770人	2025年	68.8%	新たに就農した者の数
40	新規漁業就業者数	179人	2017年度	200人	2018年度	毎年260人	2025年度	77.0%	漁業に新たに就業した者の数
41	林業の新規参入者数	735人 (2011年度～2015年度)	2017年度	159人	2017年度	1,600人 (2017年度～2026年度)	2025年度	10.0%	林業に新たに就業した者の数
ii 地域産業の創造やイノベーションの創出									
42	製造業の付加価値生産性	989万円	2016年	968万円	2017年	1,280万円	2025年	75.7%	製造業の従事者1人当たりの付加価値額(生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額)
43	産学官の共同研究の件数	1,428件	2017年度	1,543件	2018年度	1,500件	2025年度	102.9%	道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び地方独立行政法人北海道立総合研究機構における共同研究の件数
iii 中小・小規模企業の振興									
44	開業率	4.4%	2017年度	4.4%	2018年度	10.0%	2025年度	44.0%	既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
iv 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展									
45	道産食品輸出額	674億円	2017年	774億円	2018年	1,500億円以上	2025年	51.6%	実績は、本道から函館税関を通じ、直接海外へ輸出された道産食品の通関額<道内港分> 目標値は、<道内港分>と道外港で通関し、海外へ輸出された<道外港分>の合計値
46	観光消費額	<道内客1人当たり> 12,865円 <道外客1人当たり> 73,132円 <外国人1人当たり> 178,102円	2015年度	5年ごとに算出 (今年度最新値は出ません)		<道内客1人当たり> 15,000円 <道外客1人当たり> 79,000円 <外国人1人当たり> 209,000円	2025年度		道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)
47	道外からの観光入込客数(うち外国人)	885万人(279万人)	2017年度	919万人(312万人)	2018年度	1,150万人(500万人以上)	2025年度	80.0% (62.4%)	道外から本道を訪れた観光客の実人数(うち外国人の実人数)
48	道内空港の国際線利用者数	305万人	2016年度	410万人	2018年度	380万人以上	2025年度	107.9%	道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数
優先課題Ⅳ 未来を担う人づくり									
i 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進									
49	平均正答率の状況 (※全国平均値100とした場合の数値)	<小学校> 国語A 99.2 国語B 96.3 算数A 98.0 算数B 94.6 <中学校> 国語A 100.7 国語B 100.0 数学A 98.2 数学B 97.7	2018年度	<小学校> 国語 98.4 算数 96.8 <中学校> 国語 99.0 数学 97.2	2019年度	全ての管内で全国平均値以上	2022年度	<小学校> 国語 98.4 算数 96.8 <中学校> 国語 99.0 数学 97.2	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小学校6年生、中学校3年生) ※2019年度より、知識と活用を一体的に問う問題構成に変更。 <参考> 〔国語A、算数・数学A〕 主として「知識」に関する問題 〔国語B、算数・数学B〕 主として「活用」に関する問題
50	児童生徒の体力・運動能力の状況 (※全国平均値を50とした場合の数値)	<小学校> 男子 49.3 女子 48.6 <中学校> 男子 48.6 女子 46.6	2017年度	<小学校> 男子 49.1 女子 48.7 <中学校> 男子 48.6 女子 46.5	2018年度	全国平均値以上	2022年度	<小学校> 男子 98.2 女子 97.4 <中学校> 男子 97.2 女子 93.0	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果における体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値(小学校5年生、中学校2年生)
51	外国人留学生数	3,155人	2017年度	3,614人	2018年度	3,700人	2025年度	97.7%	「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数
52	いじめに対する意識	<小学校> 83.2% <中学校> 73.5%	2017年度	<小学校> 88.0% <中学校> 80.8%	2018年度	小学校・中学校ともに100%	2022年度	<小学校> 88.0% <中学校> 80.8%	全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」について、「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合
ii 地域や産業を担う人材の育成・確保									
53	就業率【再掲】	54.4%	2017年	55.9%	2018年	全国平均値	2025年	93.2% (※2018年の全国平均値60.0%をもとに達成率を計算)	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合
iii 男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進									
54	育児休業取得率	<男性> 2.2% <女性> 81.5%	2017年度	<男性> 3.5% <女性> 91.3%	2018年度	<男性> 13.0% <女性> 90.0%	2025年度	<男性> 27.0% <女性> 101.5%	出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合
55	女性(25～34歳)の就業率【再掲】	71.4%	2017年	74.5%	2018年	全国平均値以上	2019年	96.1% (※2018年の全国平均値71.0%をもとに達成率を計算)	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
56	配偶者等からの暴力(DV)の周知度	75.9%	2016年度	86.7%	2019年度	90.0%	2022年度	96.4%	DVという言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合
優先課題Ⅴ 持続可能で個性あふれる地域づくり									
i 様々な連携で支え合う地域づくりの推進									
57	本道からの転出超過数	2,890人	2017年	3,715人	2018年	0人	2025年	-28.6% (※2017年度からの転移率を計算)	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差

番号	指標	現状値		実績値		目標値		達成率	説明
		数値	年(度)	数値	年(度)	数値	年(度)		
58	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	23地域	2017年度	25地域	2018年度	25地域	2025年度	100%	道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数
59	集落対策を実施している市町村	142市町村	2017年	151市町村	2019年	集落がある全市町村	2025年	85.8%	集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
60	ちょっと暮らし滞在日数	86,888日	2017年	87,517日	2018年	107,000日	2025年	81.8%	北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数
ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興									
61	国及び北海道が指定する文化財の数	331件	2017年度	337件	2019年度	341件	2022年度	98.9%	北海道にある文化財のうち、国及び道が指定した文化財の数
62	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	0人	2017年度	22,501人	2018年度	2,100人	2019年度	1071.5%	道外で開催されるアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの会場入場者の数
63	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	<夏季> 20人 <冬季> 72人	<夏季> 2016年 リオデジャネイロ <冬季> 2018年 平昌	オリンピックごとに算出 (今年度最新値は出ません)		前回大会以上	2025年		本道出身の夏季・冬季オリンピック・パラリンピック出場選手の数
64	観光消費額【再掲】	<道内客1人当たり> 12,865円 <道外客1人当たり> 73,132円 <外国人1人当たり> 178,102円	2015年度	5年ごとに算出 (今年度最新値は出ません)		<道内客1人当たり> 15,000円 <道外客1人当たり> 79,000円 <外国人1人当たり> 209,000円	2025年度		道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額(1人当たり)
65	道外からの観光入込客数(うち外国人)【再掲】	885万人(279万人)	2017年度	919万人(312万人)	2018年度	1,150万人(500万人以上)	2025年度	80.0% (62.4%)	道外から本道を訪れた観光客の実人数(うち外国人の実人数)
iii 国際協力や多文化共生の推進									
66	外国人居住者数	32,408人	2017年	36,899人	2018年	38,000人	2025年	97.2%	本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市町村に外国人登録申請をし、登録された者の数
iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進									
67	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率(道道)【再掲】	73.9%	2017年度	78.4%	2018年度	100%	2025年度	78.4%	緊急輸送を円滑に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合
68	住宅及び多数利用建築物の耐震化率【再掲】	86.6%	2015年度	5年ごとに算出 (今年度最新値は出ません)		95%以上	2025年度		住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合
69	個別施設ごとの長寿命化計画策定率(交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産施設、建物等)	58.3%	2017年度	72.2%	2018年度	100%	2020年度	72.2%	道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合
70	道内空港の国際線利用者数【再掲】	305万人	2016年度	410万人	2018年度	380万人以上	2025年度	107.9%	道内空港の国際線(定期便、チャーター便)の利用者数